

伊方町学校再編に関する 参考資料

伊方町学校再編検討委員会

I 関係法令及び通達

1 学校規模についての法令（概要）

◆学校教育法施行規則第 17 条

小学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

（同第 55 条により、中学校に準用）

◆義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第 4 条

（略）適正な規模の条件は、次の各号に掲げるものとする。

- 一．学級数がおおむね 12 学級から 18 学級までであること。
- 二．通学距離が、小学校にあってはおおむね 4 km 以内、中学校にあってはおおむね 6 km 以内であること。

2 統廃合に関する文部省通達（概要）

◆平成 27 年 1 月 27 日付 文部科学省事務次官通達

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」抜粋

児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいとして、次のような考え方で望ましい学級数を掲載しています。

小学校：複式学級を解消するためには少なくとも 1 学年 1 学級以上（6 学級以上）であることが必要となります。また、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数教員を配置するためには 1 学年 2 学級以上（12 学級以上）あることが望ましいものと考えられます。

中学校：全学年でクラス替えを可能としたり、学級を超えた集団編成を可能としたり、同学年に複数教員を配置するためには、少なくとも 1 学年 2 学級以上（6 学級以上）が必要となります。また、免許外指導をなくしたり、全ての授業で教科担任による学習指導を行ったりするためには、少なくとも 9 学級以上を確保することが望ましいものと考えられます。

Ⅱ 新町合併後における学校統廃合の事例

平成 17 年度

* 正野小学校・串小学校が統合し、佐田岬小学校を新設

平成 18 年度

* 二名津中学校を閉校し、三崎中学校に統合

平成 21 年度

* 豊之浦小学校を閉校し、伊方小学校に統合

* 塩成小学校を閉校し、三机小学校に統合

平成 25 年度

* 二名津小学校を閉校し、三崎小学校に統合

平成 26 年度

* 佐田岬小学校を閉校し、三崎小学校に統合

平成 27 年度

* 二見小学校を閉校し、九町小学校に統合

平成 30 年度

* 水ヶ浦小学校を閉校し、伊方小学校に統合

Ⅲ 伊方町の小中学校の現状

1 伊方町の児童生徒数と人口

伊方町の人口及び児童生徒数は、昭和 30 年代にピークを迎え、昭和 36 年には人口約 33 千人、児童生徒数約 8,300 人、学校数は 32 校でしたが、その後、社会状況の変化など様々な要因で減少が続き、令和 4 年の伊方町の人口は 8,586 人、児童生徒数は 415 人、学校数は 8 校となっています。

また、愛媛県が 9 月に公表した 2020 年国勢調査等に基づく将来推計人口によると、令和 42 年の伊方町の人口は、1,898 人（△77.4%）になると予測されています。

更に、県全体の 0 から 14 歳の推計人口は、154,420 人から 64,069 人に減少し、58.5% の減少率となっておりますが、伊方町ではそれ以上の減少率となる事が見込まれていません。

2 学校の現状と児童生徒数の推移、将来推計

(1) 学校規模の現状

伊方町の小中学校において、「学級数による学校規模の分類」（S59 文部省(当時) 助成課 「これからの学校施設づくり」資料より）を使って、区分ごとに該当学校数を示すと次表のとおりとなります。

町内のすべての学校が小規模校であり、特に小学校では 4 校が過小規模校となっています。

学校規模別学校数の推移

学校規模・学級数		過小規模	小規模	統合の場合の適正規模		大規模	過大規模
				適正規模			
年度・学校数		小 5 以下 中 2 以下	小 6～11 中 3～11	12～18	19～24	25～30	31 以上
平成 22	小学校	7 校	2 校				
	中学校		3 校				
平成 28	小学校	8 校	1 校				
	中学校		3 校				
令和 4	小学校	4 校	1 校				
	中学校		3 校				

※ 各学校の学級数は通常学級の合計

(2) 児童生徒数・学校数の推移

合併前の旧3町の児童生徒数を合算すると、昭和30年には小学校24校で5,379人、中学校8校で2,661人であった町立の小中学校の児童生徒数が、令和4年には小学校5校で273人、中学校3校で142人になっています。

また、今後の児童生徒数の推移を見てみると、今後も減少傾向が続くことが予想され、令和8年度には全校児童が20名程度または20名以下の小学校が4校となり、令和12年度には全校生徒が20名以下の中学校が2校になるという、大変厳しい状況が伺えます。

児童生徒数・学校数の推移

年 度		昭和 30	昭和 40	昭和 50	昭和 60	平成 10	平成 22	令和 4
小 学 校	児 童 数	5,379	4,247	2,163	1,347	844	468	273
	学 校 数	24	24	24	18	15	9	5
中 学 校	生 徒 数	2,661	2,610	1,311	796	490	283	142
	学 校 数	8	8	8	7	5	3	3
計	児・生徒数	8,040	6,857	3,474	2,143	1,334	751	415
	学 校 数	32	32	32	25	20	12	8

(3) 施設の現状

昭和56年以前の旧耐震基準で建設された学校のうち、耐震性が確認されていない建物が3棟ありましたが、耐震補強工事は完了済みです。

現在、必要な補修や修繕を随時行いながら、適切な施設管理を行っています。

しかしながら、建築から40年以上が経過した施設もあるため、安全安心な学校づくりの観点から、新築・改築の必要性も視野に入れつつ、引き続き施設の適切な維持補修を行っていく必要があります。

3 令和4年度スクールバス保有状況

番号	利用学校名	乗車定員	購入年度	車名	運行経路、キロ数	利用児童生徒数		
						小	中	計
1	伊方中学校	10人	H20	きらら1号	鳥津、大成～伊方中 13km		3	3
2	伊方中学校	29人	H22	きらら2号	加周、二見～伊方中 10.3km		10	10
3	伊方中学校	29人	H21	きらら3号	奥、向、久保～伊方中 8.6km		15	15
4	九町小学校	26人	H26	ふたみっこ	鳥津、大成、加周、二見～九町小 8km	15		15
5	伊方小学校	25人	H30	りゅうおう号	中之浜、大浜～伊方小	19		19
6	伊方小学校・伊方中学校	15人	H20	とよっこ	豊之浦～伊方小中 8.1km	2	1	3
7	瀬戸中学校	10人	H17	ばんじょう	神崎～瀬戸中 16.2km		1	1
8	三机小学校・瀬戸中学校	26人	H25	すみれ	足成、塩成、塩成上～瀬戸中、三机小 11.4km	6	7	13
9	三机小学校・瀬戸中学校	15人	H24	うわうみ	大江、松之浜、三田～瀬戸中 14.8km	1	11	12
10	瀬戸中学校	29人	H23	みはらし	大久、川之浜～瀬戸中 12.7km		8	8
11	大久小学校	29人	H15	しおかぜ	川之浜東、川之浜～大久小 4.5km	4		4
12	三崎小学校・三崎中学校	26人	H26	No. 1	正野、串～三崎小中 16km	8	4	12
13	三崎小学校・三崎中学校	26人	H16	No. 2	名取、二名津～三崎小・中 9km	14	5	19
14	三崎中学校	26人	H27	No. 3	代車として使用	—	—	—
15	三崎中学校	10人	H27	しらなみ	与侈～三崎小中 7.2km		2	2
16	—	10人	H19	かもめ	巡回バス専用	—	—	—
17	伊方小学校・伊方中学校	26人	H18	はまかぜ	代車として使用	—	—	—
18	—	10人	H17	たいよう	巡回バス専用	—	—	—

4 伊方町の児童生徒数の年度別推移(見込)・学級数一覧

【令和4年5月1日現在】

区分		R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R6年度 2024年度	R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	
小 学 校	伊方小学校	1年	19	18	19	19	11	13	13
		2年	17	19	18	19	19	11	13
		3年	26	17	19	18	19	19	11
		4年	25	26	17	19	18	19	19
		5年	29	25	26	17	19	18	19
		6年	24	29	25	26	17	19	18
		計	140	134	124	118	103	99	93
	学級数	6学級							
	九町小学校	1年	4	5	[1	[5	[1	[3	[3
		2年	5	[4	[5	[1	[5	[1	[3
		3年	[10	[5	[4	[5	[1	[5	[1
		4年	[6	[10	[5	[4	[5	[1	[5
		5年	[7	[6	[10	[5	[4	[5	[1
		6年	[6	7	[6	[10	[5	[4	[5
		計	38	37	31	30	21	19	18
	学級数	4学級	4学級	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)	
	三机小学校	1年	[6	3	[2	[3	[4	[3	[3
		2年	[1	6	[3	[2	[3	[4	[3
		3年	[4	[1	[6	[3	[2	[3	[4
		4年	[4	[4	[1	[6	[3	[2	[3
5年		[5	[4	[4	[1	[6	[3	[2	
6年		[1	[5	[4	[4	[1	[6	[3	
計		21	23	20	19	19	21	18	
学級数	3学級(全複式)	4学級	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)		
大久小学校	1年	[6	[0	[3	[4	[1	[2	[1	
	2年	[3	[6	[0	[3	[4	[1	[2	
	3年	[2	[3	[6	[0	[3	[4	[1	
	4年	[6	[2	[3	[6	[0	[3	[4	
	5年	[2	[6	[2	[3	[6	[0	[3	
	6年	[6	[2	[6	[2	[3	[6	[0	
	計	25	19	20	18	17	16	11	
学級数	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)	3学級(全複式)		
三崎小学校	1年	10	4	[1	[4	7	7	6	
	2年	8	10	[4	[1	[4	[7	[7	
	3年	[6	[8	10	[4	[1	[4	[7	
	4年	[6	[6	[8	[10	[4	[1	[4	
	5年	9	[6	[6	[8	[10	[4	[1	
	6年	10	[9	6	[6	8	10	4	
	計	49	43	35	33	34	33	29	
学級数	5学級	4学級	4学級	3学級(全複式)	4学級	4学級	4学級		
合計	1年	45	30	26	35	24	28	26	
	2年	34	45	30	26	35	24	28	
	3年	48	34	45	30	26	35	24	
	4年	47	48	34	45	30	26	35	
	5年	52	47	48	34	45	30	26	
	6年	47	52	47	48	34	45	30	
	計	273	256	230	218	194	188	169	

複式学級の基準：1年生を含む場合2学級で8人以下、含まない場合2学級で16人以下
特別支援学級は変動が大きいため除いている

区分		R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R6年度 2024年度	R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度		
中学校	伊方中学校	1年	32	30	36	31	36	22	23	
		2年	31	32	30	36	31	36	22	
		3年	30	31	32	30	36	31	36	
		計	93	93	98	97	103	89	81	
	学級数		3学級							
	瀬戸中学校	1年	10	7	7	10	6	4	12	
		2年	6	10	7	7	10	6	4	
		3年	12	6	10	7	7	10	6	
		計	28	23	24	24	23	20	22	
	学級数		3学級							
	三崎中学校	1年	4	10	9	6	6	8	10	
		2年	5	4	10	9	6	6	8	
		3年	12	5	4	10	9	6	6	
		計	21	19	23	25	21	20	24	
	学級数		3学級							
合計	1年	46	47	52	47	48	34	45		
	2年	42	46	47	52	47	48	34		
	3年	54	42	46	47	52	47	48		
	計	142	135	145	146	147	129	127		

区分		R11年度 2029年度	R12年度 2030年度	R13年度 2031年度	R14年度 2032年度	R15年度 2033年度	R16年度 2034年度	
中学校	伊方中学校	1年	23	20	24	12	16	16
		2年	23	23	20	24	12	16
		3年	22	23	23	20	24	12
		計	68	66	67	56	52	44
	学級数		3学級					
	瀬戸中学校	1年	3	[5	7	5	5	4
		2年	12	[3	[5	7	5	5
		3年	4	12	[3	5	7	5
		計	19	20	15	17	17	14
	学級数		3学級	2学級		3学級		
	三崎中学校	1年	4	[1	4	7	7	6
		2年	10	[4	[1	[4	7	7
		3年	8	10	[4	[1	4	7
		計	22	15	9	12	18	20
	学級数		3学級	2学級		3学級		
合計	1年	30	26	35	24	28	26	
	2年	45	30	26	35	24	28	
	3年	34	45	30	26	35	24	
	計	109	101	91	85	87	78	

複式学級の基準：2学級で8人以下
 教頭配置基準：2学級以上
 養護教諭配置基準：3学級以上

IV 子どもたちのより良い教育環境について考えるアンケート結果(抜粋)

(小学校・中学校・保育所・未就学児保護者用)

問6 学校1学年あたりのクラス数は、どの程度が望ましいと思いますか。

	小学校	中学校	保育所等	構成割合
1. 1クラスがよい	113 人	62 人	33 人	57%
2. 2クラスがよい	36 人	49 人	25 人	30%
3. 複式クラスでもよい	9 人	0 人	12 人	6%
4. その他	9 人	15 人	4 人	7%

問8 学校1学級あたりの児童・生徒数は、何人くらいが適正だと思いますか。

	小学校	中学校	保育所等	構成割合
1. 10人程度	31 人	11 人	8 人	14%
2. 20人程度	89 人	70 人	45 人	57%
3. 30人程度	34 人	41 人	17 人	26%
4. その他	4 人	3 人	2 人	3%

問9 学校の統合再編についてどのように思われていますか。

	小学校	中学校	保育所等	構成割合
1. 理解できる	88 人	63 人	39 人	53%
2. 理解できない	6 人	9 人	3 人	5%
3. どちらともいえない	68 人	55 人	31 人	42%

問11 もしスクールバスで通学するとしたら、児童・生徒の体力を考えれば、どれくらいの時間なら大丈夫だと考えますか。

	小学校	中学校	保育所等	構成割合
1. 片道20分以内	79 人	37 人	26 人	39%
2. 片道30分以内	70 人	68 人	38 人	50%
3. 片道40分以内	7 人	8 人	4 人	5%
4. 片道50分以内	1 人	4 人	1 人	2%
5. 片道60分以内	4 人	6 人	3 人	3%
6. 片道60分を超える	1 人	0 人	1 人	1%

問12 お子さんの通学する小学校・中学校について統廃合は必要ですか。

	小学校	中学校	保育所等	構成割合
1. すぐに必要	17 人	6 人	4 人	64%
2. 将来的には必要	94 人	71 人	38 人	
3. 必要ない	28 人	25 人	11 人	18%
4. わからない	24 人	23 人	20 人	18%

(学校用：校長・教頭)

問3 国においては、小学校までの通学時間(距離)の目安をおおむね1時間(4キロメートル)以内としています。スクールバスを使えば、どの程度の時間までが通学可能範囲と考えますか。

	人数	構成割合
1. 15分以内	0人	0%
2. 30分以内	9人	56%
3. 45分以内	6人	37%
4. 60分以内	1人	7%
5. 60分を超える	0人	0%

問4 国においては、中学校までの通学時間(距離)の目安をおおむね1時間(6キロメートル)以内としています。スクールバスを使えばどの程度の時間までが通学可能な範囲と考えますか。

	人数	構成割合
1. 15分以内	0人	0%
2. 30分以内	3人	21%
3. 45分以内	7人	50%
4. 60分以内	4人	29%
5. 60分を超える	0人	0%

問5 国においては、小学校、中学校ともに「1学級40人を標準とする」としてはいますが、どの程度のクラス人数が適当だと考えますか。

	人数	構成割合
1. 10人以下	0人	0%
2. 11～20人	4人	25%
3. 21～30人	11人	69%
4. 31～35人	1人	6%
5. その他	0人	0%

問6 国においては、小学校の1つの学年は、1学年当たり2～3学級(1学校当たり12～18学級)を標準としていますが、何学級が適当だと考えますか。

	人数	構成割合
1. 1学級	3人	19%
2. 2学級	12人	75%
3. 3学級以上	1人	6%

(生徒用)

問6 学校でよくないと感じることを選んでください。

	人数	構成割合
1. 同級生の人数が多い	6人	3%
2. 同級生が少ないので、いろいろな人の考え方を知ることができない	33人	14%
3. 部活動(クラブ活動)の種類が少ない	118人	50%
4. いろいろな方法の授業を受けることができない(班別やグループ学習)	19人	8%
5. 自分を中心となって活動する場面が少なく、自分を生かすにくい	23人	10%
6. 先生がすぐに気づいてくれず、聞きたいときに相談できない	28人	12%
7. その他	7人	3%

(区長・副区長用)

問5-2 中学校の1学級あたりの理想的な生徒数。

	人数	構成割合
1. ～9人	0人	0%
2. 10～14人	3人	4%
3. 15～19人	7人	11%
4. 20～24人	15人	24%
5. 25～29人	19人	30%
6. 30～34人	16人	25%
7. 35～40人	4人	6%

○通学時間についておたずねします

問6-1 理想と思う小学校までの通学時間。

	人数	構成割合
1. 5分まで	2人	3%
2. 30分まで	52人	80%
3. 45分まで	7人	10%
4. 60分まで	4人	7%
5. 60分以上	0人	0%

問6-3 理想と思う中学校までの通学時間

	人数	構成割合
1. 15分まで	3人	5%
2. 30分まで	40人	66%
3. 45分まで	11人	18%
4. 60分まで	6人	10%
5. 60分以上	1人	1%

○伊方町の学校配置についておたずねします。

問10 伊方町の現在の小学校の配置(学校数、通学区の範囲)は適正だと思いますか。

	人数	構成割合
1. 大きな問題は無く、現行のとおりで良い	25人	40%
2. 学校によっては大きな課題が生じており、一部に見直しが必要である	14人	22%
3. 全町的に課題が生じており、大幅な見直しが必要である	10人	16%
4. わからない	14人	22%

問11 伊方町の現在の中学校の配置(学校数、通学区の範囲)は適正だと思いますか。

	人数	構成割合
1. 大きな問題は無く、現行のとおりで良い	31人	50%
2. 学校によっては大きな課題が生じており、一部に見直しが必要である	10人	16%
3. 全町的に課題が生じており、大幅な見直しが必要である	10人	16%
4. わからない	11人	18%

問12 あなたが現在お住いの小学校区について、より良い教育環境を実現するため、通学区域の見直し等、学校配置について検討する必要があると思いますか。

	人数	構成割合
1. 検討する必要がある	20人	32%
2. 検討する必要は無い	13人	20%
3. 情報が不足しており判断が難しい	21人	33%
4. わからない	10人	15%

V 小規模な学校のメリット・デメリット

小規模な学校では、教職員と児童生徒とのふれあいや、個の特性を把握しやすく、個に応じたきめ細かな指導ができるなどの利点があります。一方、児童生徒同士の学び合い、切磋琢磨する教育活動、共同作業や集団での教育効果が低下し、望ましい教育環境にあるとは言えません。

また、複式学級については、良い点もありますが、2学年の児童生徒を同時に指導することには様々な問題もあり、基本的にこれを解消することが望まれます。

なお、小規模化がもたらすメリット・デメリットについては、各学校の教育活動や児童生徒の状況、地域と学校の関係など、学校を取り巻く様々な状況との関係性を考慮しながら判断しなければなりません。

小規模であることのメリットは、必ずしも小規模でなければ得られないというものではなく、普通規模等においても工夫によって活かすことができるものが多くあります。その反面、デメリットについては、小規模であることによる、物理的な制約によるものが少なくないといえます。

【具体的な事例】

○小規模であることのメリット	○小規模によるデメリット
(1) 教育効果・学習環境	
<ul style="list-style-type: none"> ①教師が子どもたち一人ひとりの特性を把握し、きめ細かな学習指導、生活指導などができる。 ②学校生活への参加意識が高くなり、互いに教えあう機会が増える。 ③児童生徒数に比べて、施設・設備が恵まれている。 ④意見や感想等を述べる機会や行事等で活躍する機会が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ①子ども同士で高め合おうとする気持ちが薄れやすい。 ②体育や音楽等の集団学習に制約があり、協働的な学びの実現が難しい。 ③運動会等の行事で、一人ひとりの負担が大きい。また、集団活動・行事の教育効果が下がる。 ④多様な考え方に触れることが少なく、学習意欲や競争心に問題が生じやすい。
(2) 人間関係・生活環境	
<ul style="list-style-type: none"> ①教職員と子どもたちとの親密な関係が築かれる。 ②子どもたちも個々の特性を理解しやすく、人間関係が深まりやすい。 ③保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①クラス替えなどがなく、人間関係や相互の評価が固定化されやすい。 ②男女比の偏りが生じやすい。 ③班活動やグループ分けに制約が生じる。 ④集団の中での経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身に付きにくい。
(3) 学校経営・運営	
<ul style="list-style-type: none"> ①教職員が子どもの個性や課題について共通理解を図りながら学校運営ができる。 ②学校は地域の中心的な施設であり、学校・地域が連携した活動を行いやすい。 ③郷土の教育資源を生かした教育が推進しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ①教職員数が限られるため、効果的・弾力的な学校経営が難しい。 ②教員に特別な指導技術が求められる。 ③複式学級の場合、担任は2学年分の教材研究が必要などの負担が大きい。 ④教職員一人あたりの校務負担や行事負担が大きくなる。 ⑤運営・人件費等の経費が非効率的である。

VI 統廃合することのメリット・デメリット

☆メリット	☆デメリット
(1)教育効果・日常の学習活動	
<ul style="list-style-type: none"> ○複式学級の解消が図れる。 ○多様な考え方にふれ学習課題を解決するための思考が広がる。 ○集団での学習や行事を効果的に進めることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○個に応じたきめ細かい指導の場面が少なくなる。 ○学校生活への参加意識が低下する。
(2)児童生徒の人間関係、学習環境	
<ul style="list-style-type: none"> ○人数が増えることにより、様々な場面で切磋琢磨できる環境が整う。 ○友達関係が広がる。 ○学習環境、生活環境の変化に対応する力をつけることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○上級生や下級生との縦の関係が薄くなる。 ○教職員と児童生徒の関係が薄れる恐れがある。
(3)学校経営	
<ul style="list-style-type: none"> ○学級数が増えることで、教職員定数が増え、教科に応じて必要な教職員を配置することができる。 ○教職員の事務分掌を適切に配分できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域と連携した活動が得にくくなる。 ○児童生徒の考えを学校経営に反映しにくくなる。
(4)管理運営(財源等・施設設備)	
<ul style="list-style-type: none"> ○管理運営費が削減できる。 ○維持補修費が削減できる。 ○耐震化や老朽施設の改修等の工事を統合校に集約して実施することで、コスト削減とより充実した整備が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールバス費用が増大する。 ○統合により廃校となった学校跡地利用計画の策定が必要となる。 ○廃校となった学校を解体する場合、多額の費用がかかるうえ、補助施設の場合には返還が生じる場合がある。
(5)その他(通学・地域との連携・その他)	
<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の数も増えるため、PTAを活性化することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○校区が広がり、通学時間が長くなる。 ○廃校となった地域の活力が低下することが多い。 ○急激な統廃合は、急激な教職員定数の減少を招き、教職員の採用・異動に影響が生じる可能性がある。